

平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月12日

上場会社名 株式会社 ナカニシ

上場取引所 JQ

コード番号 7716 URL <http://www.nsk-nakanishi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中西 英一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 駒田 裕一

TEL 0289-64-3380

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日 ー

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	5,389	14.3	2,105	77.8	2,117	29.0	1,504	21.4
21年12月期第1四半期	4,716	—	1,184	—	1,641	—	1,239	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	245.14	—
21年12月期第1四半期	198.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	33,090	29,800	89.7	4,834.03
21年12月期	33,032	28,841	86.9	4,677.69

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 29,674百万円 21年12月期 28,715百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	—	—	80.00	80.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	10,290	7.5	2,890	6.2	2,721	△18.9	1,773	18.4	288.82
通期	21,000	5.1	6,320	1.2	6,167	△10.1	3,927	△9.5	639.71

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	6,283,960株	21年12月期	6,283,960株
② 期末自己株式数	22年12月期第1四半期	145,214株	21年12月期	145,214株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年12月期第1四半期	6,138,746株	21年12月期第1四半期	6,238,785株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、5ページをご参照下さい。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の経済環境は、リーマン・ショックを発端とする世界的な金融危機から世界経済が回復局面へシフトしたことを示唆する状況となりました。特に当四半期後半では、比較的需要が安定している医療機器に比べて工業用などの産業材における需要の回復は著しくなっており、また、地域的には欧州では既に大きな製品需要があり、これに加えて南米や中近東などの途上国でも引合いが多くなっており、需要は徐々に拡大・回復局面にシフトしているとみることができている状況となっております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、5,389,575千円（前年同期比14.3%増）、営業利益は2,105,180千円（前年同期比77.8%増）、経常利益は2,117,319千円（前年同期比29.0%増）、四半期純利益は1,504,865千円（前年同期比21.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（歯科製品関連事業）

世界的な市場の需要回復に加え、昨年欧州においては、ドイツでの集中倉庫の稼働に伴い、欧州代理店が保有する在庫の削減の動きが見られましたが、昨年で調整も終了いたしました。

この結果、売上高は、4,774,366千円（前年同期比13.5%増）、営業利益は、2,439,355千円（前年同期比43.7%増）となりました。

（工業製品関連事業）

国内外の設備投資の回復が見られ、当社グループにおきましては、ハードディスクの部品加工用として機械装着用スピンドルの売上が大きく改善いたしました。

この結果、売上高は、441,139千円（前年同期比28.4%増）、営業利益は、158,739千円（前年同期比45.2%増）となりました。

（その他事業）

修理等サービスも堅調に推移いたしました。売上高は、174,069千円（前年同期比4.9%増）、営業利益は、49,855千円（前年同期比7.1%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

歯科製品では欧州市場向けが好調であること及び昨年大きく落ち込んだ南米、中近東向けが回復基調であります。一方工業製品ではアジア向け輸出が大きく伸びました。

この結果、売上高は、3,552,876千円（前年同期比12.7%増）、営業利益は、1,657,174千円（前年同期比98.6%増）となりました。

（北アメリカ）

カナダ向歯科製品及び工業製品の現地通貨での売上高は増加しているものの、円高ドル安の影響を受け、外貨建ての円換算額が減少いたしました。

この結果、売上高は、272,985千円（前年同期比0.8%減）、営業利益は、62,022千円（前年同期比37.8%増）となりました。

(ヨーロッパ)

北欧、東欧代理店の在庫調整終了に加え、昨年に引き続きイギリス、スペイン子会社の売上が好調に推移したこと等全般的に堅調でありました。

この結果、売上高は、1,281,952千円（前年同期比19.0%増）、営業利益は、318,610千円（前年同期比47.4%増）となりました。

(アジア)

中国市場の商流変更を行いました。未だ代理店網が十分な機能を果たしていないこと等により、売上高は、105,989千円（前年同期比14.7%減）、営業利益は、5,305千円（前年同期比47.5%減）となりました。

(その他)

オーストラリア子会社の現地通貨での売上高の増加に加え、円安豪ドル高の影響を受け、外貨建ての円換算額が大きく増加いたしました。

この結果、売上高は、175,770千円（前年同期比98.5%増）、営業利益は、42,943千円（前年同期は、2,334千円の損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状況の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ74,490千円増加し、21,127,857千円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金とその他の流動資産が増加した一方、有価証券が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ16,302千円減少し、11,962,798千円となりました。これは主として、有形固定資産及び無形固定資産の償却に加えて繰延税金資産が減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ709,955千円減少し、2,843,560千円となりました。これは主として、買掛金が増加する一方、未払法人税等及びその他の流動負債が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ191,029千円減少し、446,601千円となりました。これは主として、役員退職慰労引当金制度を廃止したことに伴い役員退職慰労引当金が減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ959,173千円増加し、29,800,494千円となりました。これは主として、四半期純利益による利益剰余金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末86.9%から89.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ17,196千円増加し、5,813,617千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、317,192千円（前年同四半期は1,191,161千円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益2,461,195千円に加え、仕入債務の増加292,495千円等により増加した一方、売上債権の増加245,782千円、棚卸資産の増加268,496千円及び法人税等の支払額1,299,150千円等により資金を使用したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、283,728千円（前年同四半期は533,334千円の使用）となりました。これは主として、定期預金の払戻等により資金を獲得したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、499,674千円（前年同四半期は452,304千円の獲得）となりました。これは主として、配当金の支払479,883千円を実施したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,513,998	10,397,634
受取手形及び売掛金	3,091,639	2,917,269
有価証券	891,330	1,485,804
商品及び製品	2,055,196	1,942,555
仕掛品	1,964,191	1,883,005
原材料及び貯蔵品	1,584,195	1,543,033
繰延税金資産	543,573	519,636
その他	495,284	374,675
貸倒引当金	△11,552	△10,247
流動資産合計	21,127,857	21,053,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,851,220	3,858,536
機械装置及び運搬具	1,662,613	1,653,466
工具、器具及び備品	1,828,329	1,798,671
土地	1,057,616	1,070,096
建設仮勘定	62,129	65,882
減価償却累計額	△4,629,234	△4,532,739
有形固定資産合計	3,832,674	3,913,913
無形固定資産		
ソフトウェア	400,653	410,593
ソフトウェア仮勘定	47,182	32,552
のれん	80,310	89,805
その他	15,678	15,853
無形固定資産合計	543,824	548,803
投資その他の資産		
投資有価証券	4,268,180	4,105,420
関係会社株式	126,770	133,496
関係会社出資金	3,123	3,300
保険積立金	1,687,589	1,650,198
長期預金	1,000,000	1,000,000
繰延税金資産	329,194	458,881
その他	173,535	167,180
貸倒引当金	△2,094	△2,094
投資その他の資産合計	7,586,300	7,516,383
固定資産合計	11,962,798	11,979,100
資産合計	33,090,656	33,032,468

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	791,135	562,349
短期借入金	112,949	115,087
未払法人税等	1,003,676	1,430,914
賞与引当金	88,000	—
その他	847,799	1,445,163
流動負債合計	2,843,560	3,553,515
固定負債		
長期借入金	24,042	28,322
繰延税金負債	1,116	1,105
退職給付引当金	280,437	291,352
役員退職慰労引当金	—	316,800
その他	141,005	51
固定負債合計	446,601	637,631
負債合計	3,290,162	4,191,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,948	867,948
資本剰余金	1,163,548	1,163,548
利益剰余金	29,082,271	28,068,505
自己株式	△1,201,298	△1,201,298
株主資本合計	29,912,469	28,898,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	133,275	63,828
為替換算調整勘定	△370,868	△247,402
評価・換算差額等合計	△237,593	△183,573
少数株主持分	125,617	126,191
純資産合計	29,800,494	28,841,321
負債純資産合計	33,090,656	33,032,468

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	4,716,397	5,389,575
売上原価	2,007,397	1,912,887
売上総利益	2,709,000	3,476,688
販売費及び一般管理費	1,524,812	1,371,507
営業利益	1,184,187	2,105,180
営業外収益		
受取利息	30,328	30,050
受取配当金	30	3,120
生命保険解約返戻金	28,657	—
為替差益	401,077	—
雑収入	6,168	7,618
営業外収益合計	466,262	40,788
営業外費用		
支払利息	4,654	619
為替差損	—	26,542
雑損失	4,371	1,487
営業外費用合計	9,026	28,649
経常利益	1,641,424	2,117,319
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	—	176,000
貸倒引当金戻入額	690	—
生命保険解約差益	303,582	167,875
特別利益合計	304,273	343,875
特別損失		
関係会社株式評価損	25,000	—
特別損失合計	25,000	—
税金等調整前四半期純利益	1,920,697	2,461,195
法人税、住民税及び事業税	811,227	887,638
法人税等調整額	△127,975	56,846
法人税等合計	683,252	944,485
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,734	11,843
四半期純利益	1,239,180	1,504,865

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,920,697	2,461,195
減価償却費	145,046	131,869
のれん償却額	9,494	9,494
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△690	1,455
賞与引当金の増減額 (△は減少)	80,120	88,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,128	△10,915
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,825	△316,800
受取利息及び受取配当金	△30,359	△33,170
支払利息	4,654	619
生命保険解約返戻金	△332,239	△167,875
関係会社株式評価損	25,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	362,516	△245,782
たな卸資産の増減額 (△は増加)	317,674	△268,496
仕入債務の増減額 (△は減少)	△120,746	292,495
為替差損益 (△は益)	△352,783	10,267
その他	△295,855	△363,554
小計	1,745,482	1,588,800
利息及び配当金の受取額	40,880	28,230
利息の支払額	△5,465	△689
法人税等の支払額	△589,734	△1,299,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,191,161	317,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△75,042	△311,890
無形固定資産の取得による支出	△61,755	△30,493
投資有価証券の取得による支出	△101,200	△140,000
投資有価証券の売却による収入	151,915	37,227
定期預金の預入による支出	△3,500,000	△4,803,751
定期預金の払戻による収入	2,501,347	5,200,000
保険積立金の積立による支出	△70,025	△208,040
保険積立金の解約による収入	617,807	338,524
その他	3,617	2,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△533,334	283,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	950,000	—
長期借入金の返済による支出	△6,082	△4,117
自己株式の取得による支出	△173	—
配当金の支払額	△491,439	△479,883
少数株主への払戻による支出	—	△15,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	452,304	△499,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	106,470	△84,050
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,216,601	17,196
現金及び現金同等物の期首残高	5,480,656	5,796,420
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	162,554	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,859,812	5,813,617

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	歯科製品 関連事業 (千円)	工業製品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,207,035	343,440	165,922	4,716,397	—	4,716,397
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,207,035	343,440	165,922	4,716,397	—	4,716,397
営業利益(又は営業損失)	1,697,581	109,319	46,552	1,853,453	(669,265)	1,184,187

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 歯科製品関連事業……治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース、外科用ハンドピース、部品その他
- (2) 工業製品関連事業……手作業用グラインダー、機械装着用モーター&スピンドル、部品、商品(先端工具)
- (3) その他事業……修理

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響は、従来の方によった場合と比較して当第1四半期連結累計期間の営業利益が、歯科製品関連事業が、176,329千円、工業製品関連事業が、12,987千円、それぞれ減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、これによるセグメントに与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	歯科製品 関連事業 (千円)	工業製品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,774,366	441,139	174,069	5,389,575	—	5,389,575
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,774,366	441,139	174,069	5,389,575	—	5,389,575
営業利益(又は営業損失)	2,439,355	158,739	49,855	2,647,951	(542,770)	2,105,180

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 歯科製品関連事業……治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース、外科用ハンドピース、部品その他
- (2) 工業製品関連事業……手作業用グラインダー、機械装着用モーター&スピンドル、部品、商品(先端工具)
- (3) その他事業……修理

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北アメリカ (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,151,284	275,320	1,077,044	124,208	88,540	4,716,397	—	4,716,397
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	722,875	—	—	—	—	722,875	(722,875)	—
計	3,874,160	275,320	1,077,044	124,208	88,540	5,439,273	(722,875)	4,716,397
営業利益(又は営業損失)	834,474	45,003	216,120	10,108	△2,334	1,103,372	80,815	1,184,187

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北アメリカ …… アメリカ

ヨーロッパ …… ドイツ、フランス、イギリス、スペイン

アジア …… 中国

その他 …… オーストラリア

3. 当第1四半期連結会計期間より、NSK OCEANIA PTY. LIMITEDを連結の範囲に含めたことに伴い「その他」を新設しております。

4. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響は、従来の方法によった場合と比較して当第1四半期連結累計期間の日本の営業利益が、189,316千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、これによるセグメントに与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北アメリカ (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,552,876	272,985	1,281,952	105,989	175,770	5,389,575	—	5,389,575
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	957,022	3,389	14,908	—	—	975,320	(975,320)	—
計	4,509,899	276,375	1,296,860	105,989	175,770	6,364,895	(975,320)	5,389,575
営業利益(又は営業損失)	1,657,174	62,022	318,610	5,305	42,943	2,086,055	19,124	2,105,180

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北アメリカ …… アメリカ

ヨーロッパ …… ドイツ、フランス、イギリス、スペイン

アジア …… 中国

その他 …… オーストラリア

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,057,010	629,861	1,426,790	571,046	3,684,709
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	4,716,397
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.4	13.4	30.2	12.1	78.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北アメリカ …… アメリカ、カナダ
 (2) アジア …… 中国、韓国、シンガポール、インド、香港、台湾
 (3) ヨーロッパ …… ドイツ、フランス、イタリア、スイス、ポーランド、イギリス
 (4) その他の地域 …… オーストラリア、イラン、南アフリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,074,275	784,938	1,634,859	827,811	4,321,885
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	5,389,575
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.9	14.6	30.3	15.4	80.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北アメリカ …… アメリカ、カナダ
 (2) アジア …… 中国、韓国、インド、香港、台湾
 (3) ヨーロッパ …… ドイツ、フランス、イタリア、スイス、ポーランド、イギリス、スペイン
 (4) その他の地域 …… オーストラリア、イラン、南アフリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。